

静岡県

高度情報化基本計画（ICT戦略2018）

官民データ活用推進計画

令和2年度の取組状況

令和3年9月30日

静岡県



# 1 はじめに

平成30年3月に策定した「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画」（以下「ICT戦略2018」という。）（計画期間：2018年度～2021年度）は、10年後のICT社会の姿を見据え、どのようなICTが、どのような分野で利活用され、どのような社会変化をもたらすかなど、様々な角度から検討を加え、将来的なICTやデータの利活用の方策を示す形式で取りまとめた。

「ICT戦略2018」の構成は、新世代ICTの発達とデータ大流通時代の到来を踏まえ、『人とICT／データが織り成す超スマート社会の実現～ICT及びデータの利活用により、富を生み、士（人）を育み、豊かで快適な地域社会を創る～』を基本理念とし、ICTやデータの利活用を推進する上での共通の考え方として3つの基本戦略を定め、また、基本的な取組を5つの基本施策として展開している。（別添「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画の概要」参照）

さらに、ICTの種別ごとに実用化・利活用の意義や効果などを掘り下げ、将来を見据えた県施策への導入・応用の可能性を検討し、ICTの利活用方策を提示するとともに、県行政の各政策分野における個別施策については、「政策分野別施策集」として取りまとめた。

「政策分野別施策集」は、毎年度見直すこととしており、令和2年度における数値目標の進捗状況及び政策分野別施策の取組状況について、今般取りまとめたものである。

## 2 数値目標の進捗状況

### （1）主要施策の数値目標の進捗状況

「政策分野別施策集」（当初計画）に掲げた主要施策の数値目標のうち、取組指標については、27指標中、10項目が「◎」、10項目が「○」となっており、順調に推移している指標は全体の74%であった。（令和元年度は80%）

また、成果指標については、26指標中、10項目が「◎」、9項目が「○」となっており、全体の73%が順調に推移している。（令和元年度は65%）

なお、個別の数値目標の進捗状況は、別表のとおりである。

#### ※ 進捗状況を表す記号

記号	進捗状況
◎	期待値に対し、実績が+30%超である場合
○	期待値に対し、実績が±30%以内である場合
▲	期待値に対し、実績が-30%未満である場合
—	統計調査発表前、当年度に調査なし等の場合

※ 計画最終年度（2021年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

<主要施策の数値目標の進捗状況>

施策分野別施策	主要施策の数値目標									
	取組指標					成果指標				
	◎	○	▲	－	計	◎	○	▲	－	計
1 デジタル行政の推進	4	5	4	1	14	5	3	2	0	10
2 命を守る安全な地域づくり	2	0	0	0	2	2	0	1	0	3
3 安心して暮らせる医療・福祉の充実	1	0	1	0	2	0	0	2	0	2
4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	1	1	0	0	2	0	2	0	0	2
5 誰もが活躍できる社会の実現	1	2	1	0	4	1	1	1	0	3
6 富をつくる産業の展開	1	0	0	0	1	1	2	0	0	3
7 多彩なライフスタイルの提案	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1
8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1
9 世界の人々との交流の拡大	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
合計	10	10	6	1	27	10	9	7	0	26

(2) 静岡県の新ビジョン等に掲げた数値目標の進捗状況

「ICT戦略2018」に掲げる数値目標のうち、「静岡県の新ビジョン」（静岡県総合計画）や「静岡県行政経営革新プログラム」でも掲げている主要な数値目標の進捗状況は、次のとおりである。

ア ICT等の革新的技術の利活用による業務革新

新型コロナウイルス感染症の拡大により、集合や対面での研修・相談等が難しくなったことを背景に、各分野でオンラインやSNSを利用した動画配信や相談窓口の設置等の取組が進んだ。また、ICTを活用した学習環境の整備や教職員への研修等の教育分野での取組が進んだ。

成果指標の「ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数」は、令和2年度の16件を加え累計45件となり、4年間の累計20件以上の目標を上回る成果となった。

また、取組指標の「ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施数」は9件で、順調に推移している。

成果指標 取組指標	基準値 (平成28年度)	現状値 (令和2年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	累計45件 (16件/年)	(H30～R3年度) 累計20件以上	◎
ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施数	5件/年	9件/年	10件/年	○

<ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組>

○主要施策

No.	個票番号	主要施策	取組概要	ICT種別等	部局
1	13	モバイルパソコンの導入	令和4年1月までに全職員の業務用端末にモバイルパソコンを導入	その他	知事直轄組織
2	14	県行政の効率化・高価値化の推進	AI-OCRを12業務に導入	AI	知事直轄組織
3			パワーポイント資料から音声付き動画を作成するソフトウェアを導入し、研修会や説明会で活用	その他	知事直轄組織
4	22	静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」の普及	避難所利用者による個人情報を入力機能、避難所名簿の自動作成、避難所ごとの情報共有機能などの機能を追加	インターネット	危機管理部
5	31	児童の安全確認や保護者からの聞き取り等に使用するICT機器の整備	児童相談所職員の家庭訪問調査にタブレット端末を導入し、LTE回線を使い屋外から屋内の様子を調査	IoT	健康福祉部
6	36	オンラインによる高齢者等のつながり支援	高齢者等の孤立化を防ぐため、タブレット端末を貸与し、オンラインによる支え合い活動（通いの場や認知症カフェ等）のモデル事業を実施	IoT	健康福祉部
7	65	ふじのくに林業イノベーションフォーラムの創設	林業を効率化するICTの活用に向け、民間企業や研究機関、林業経営体などによる情報共有フォーラムを創設	インターネット	経済産業部
8	51	「テクノロジー静岡」開設	県内企業の優れた技術をデータベース化したウェブサイトを開設	インターネット	経済産業部
9	40	学力向上や教育課題の解消に向けたICT教育	県立高校の教職員向け、オンライン教室や双方向型オンライン学習の方法等のICT活用力向上研修の実施	人材育成	教育委員会
10			教員向け授業動画や電子教材を教員支援ポータルサイトや県の研修管理システムを通じて市町に事例共有	人材育成	教育委員会
11	41	校務・事務の情報化及び負担軽減	臨時講師や非常勤講師、学習支援員や部活動指導員などの人材の情報を一元化する「教職員人材バンク」を開設	インターネット	教育委員会
12			教職員のeラーニング研修システムの導入	人材育成	教育委員会
13	42	情報モラルの育成	ネット依存度スクリーニングテストWebシステムの構築	人材育成	教育委員会

※個票番号は、静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画政策分野別施策集（改訂版）に掲載する個票の番号を示す。

○オンラインやSNSを活用した取組

No.	区分	取組概要	部局
14	Web会議環境の整備・活用	県のWeb会議導入促進のため、Web会議用PCやカメラ等の整備、県職員向け研修を実施	知事直轄組織
		11月、2月に全県規模の移住相談会をオンラインで開催	くらし・環境部
		農林畜産等の技術相談や栽培指導、研修会等のた	経済産業部

		め、Web会議システムを農林技術研究所、畜産技術研究所、農林事務所等の県内18カ所に整備し、遠隔での技術相談等に対応	
15	相談窓口のオンライン化	県性暴力被害者支援センター（SORA）で、全国初となるインターネットのチャット機能で性暴力被害相談の受付を開始	くらし・環境部
		あざれあ女性相談におけるインターネット相談窓口の設置	くらし・環境部
		児童虐待を未然に防止するため、無料通信アプリ「LINE」を利用した相談窓口を8月と11月に開設。	健康福祉部
		児童福祉施設等が新型コロナウイルス感染症対策に関する不安を払拭したうえで、継続的なサービスを提供できるよう、無料通信アプリ「LINE」を利用した職員・施設に対する相談及び施設巡回を実施	健康福祉部
16	動画による情報発信・研修実施	南アルプス関連の解説動画を県職員が作成し、県のYouTubeチャンネルで公開	くらし・環境部
		環境に配慮した新しいライフスタイルを提案する動画を大学生や県内出身の映像監督と連携して制作し、YouTubeの環境政策課チャンネルで公開	くらし・環境部
		国交省の「自転車通勤推進企業宣言プロジェクト」を活用し、企業が利用可能なWeb研修動画を作成	スポーツ・文化観光部
		新型コロナウイルス感染症予防策を解説する動画をYouTubeの県公式チャンネルに公開	健康福祉部

## イ オープンデータの推進

データの循環・流通の促進を図るため、行政機関や民間等が保有するデジタルデータを自由に利活用できるオープンデータの取組を推進した。

成果指標の「オープンデータカタログサイト公開データの利用件数」は、目標の926,000件を大幅に上回る11,294,708件となった。

また、取組指標の「国の示す推奨データセットについて、県及び市町において公開されたデータセット数」は、133セットにとどまったが、令和元年度から約2倍に増加した。

成果指標 取組指標	基準値 (平成29年度)	現状値 (令和2年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
オープンデータカタログサイト 公開データの利用件数	30,000件/年	11,294,708件/年	926,000件/年	◎
国の示す推奨データセットにつ いて、県及び県内市町において公 開されたデータセット数	0セット	138セット	504セット	▲

## ウ 申請・届出等手続きのオンライン化の推進

デジタル県庁・デジタル行政の推進を図るため、電子申請システムを活用したオ

ンライン申請の拡大を推進した。

成果指標の「県民等による電子申請システム利用件数」は 104,306 件で、目標である 70,000 件を上回った。

また、取組指標の「オンラインで利用可能な手続数」についても 982 件で、目標である 960 件を上回った。

成果指標 取組指標	基準値 (平成28年度)	現状値 (令和2年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
県民等による電子申請システム 利用件数	46,452 件	104,306 件	70,000 件	◎
オンラインで利用可能な手続数	200 件	982 件	960 件	○

### 3 新たな施策・取組

令和2年7月に改訂した「ICT戦略2018」の「政策分野別施策集」においては、「政策分野別の主要施策」が69件、「その他の施策・取組」が20件、計89件の施策・取組を掲載した。

令和2年度中に実施した新たな施策として、「政策分野別の主要施策」に10件、「その他の施策・取組」を4件追加した。

なお、これらの施策・取組については、「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画 政策分野別施策集（改訂版）」に、令和2年度の取組実績を盛り込んだ上で整理した結果、「政策分野別の主要施策」が77件、「その他の施策・取組」が24件、計101件となった。

#### <新たな施策・取組>

##### ○主要施策

個票 番号	新たな施策・取組	部局
13	モバイルパソコンの導入	知事直轄組織
31	児童の安全確認や保護者からの聞取り等に使用するICT機器の整備	健康福祉部
36	オンラインによる高齢者等のつながり支援	健康福祉部
51	「テクノロジー静岡」開設	経済産業部
58	温州みかん産地におけるスマート農業の実証	経済産業部
59	デジタル技術を活用した地籍調査の取組	経済産業部
60	G I Sを活用した水田での野菜生産拡大を図る基盤整備の推進	経済産業部
61	G I Sを活用した柑橘園の生産性向上を図る基盤整備の推進	経済産業部
65	ふじのくに林業イノベーションフォーラムの創設	経済産業部
75	文化施設等のデジタル化・安全安心対策	スポーツ・文化観光部

○その他施策・取組

番号	新たな施策・取組	部局
1	地域外交に係る国内外の最新情報の発信（地域外交チャンネルの実施）	知事直轄組織
13	空港アクセスのMaaS及びキャッシュレス化の推進	スポーツ・文化観光部
17	G I Sを活用した荒廃農地情報等の見える化による農地集積促進	経済産業部
24	犯罪情報のオープンデータ化	警察本部

## 第2 主要施策の数値目標と進捗状況

政策分野別の主要施策のうち、数値目標があるものについて、目標値や進捗状況等を整理

No.	施策・取組	成果指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
		取組指標					
1 デジタル行政の推進							
1	地域におけるデータ利活用に係る規程の整備	—	—	—	—	—	経営管理部
		県の保有するデータのうち特に利用価値が高いとされるパーソナルデータを加工提供するために必要な条例、規則、要綱等の整備を行う。	(2016年度) 未整備	未整備	必要な時期までに整備	—	
2	コンビニ交付サービスの導入支援	コンビニ交付サービス導入市町数	(2017年度) 20市町	(2020年度) 30市町	32市町	○	経営管理部
		市町に向けた説明会等情報提供回数	(2017年度) 2回/年	(2020年度) 2回/年	2回/年	○	
3	マイナンバーカードの出張申請受付方式等の導入支援	マイナンバーカードの交付率	(2017年度) 全国平均以下	(2020年度) 全国平均以下 県:26.2(14位) 全国平均:26.3	全国平均以上	○	経営管理部
		市町に向けた説明会等情報提供回数	(2017年度) 2回/年	(2020年度) 5回/年	2回/年	◎	
4	マイキープラットフォームの利活用に向けた取組	—	—	—	—	—	知事直轄組織・経営管理部
		庁内・市町向けの説明会、成功事例等の情報提供、個別相談の実施回数	(2017年度) 4回/年	(2020年度) 7回/年	6回/年	○	
5	オープンデータの推進	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	(2017年度) 30千件/年	11,295千件/年	926千件/年以上	◎	知事直轄組織
		国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	(2017年度) 0セット	138セット	504セット	▲	
6	超高速ブロードバンドの整備促進	超高速ブロードバンド世帯普及率	(2017年6月末) 61.6%	(2020年3月末) 69.2%	66.0%	○	知事直轄組織
		超高速ブロードバンド世帯カバー率	(2017年度) 98.3%	(2020年度) 98.9%	(2019年度) 98.8%	○	
7	民産学官連携によるICT利活用イノベーション	—	—	—	—	—	知事直轄組織
		県が主催・共催または発案により実施したICTに関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	(2017年度) 4件/年	2件/年	7件/年	▲	
8	県内市町の自治体クラウドの促進	—	—	—	—	—	知事直轄組織
		自治体クラウドに関する講演会、グループ討議、市町訪問等の実施回数	(2016年度) 11回/年	4回/年	15回/年	▲	
9	地域WANの運用と活用	6時間以上ネットワークを停止させた障害の発生件数	(2016年度) 0件	0件	0件	◎	知事直轄組織
		—	—	—	—	—	
10	情報セキュリティ対策の推進	個人情報漏洩等の重要情報セキュリティインシデントの発生件数	(2016年度) 0件	0件	0件	◎	知事直轄組織
		情報セキュリティ研修等を受講した職員数	(2017年度) 217人/年	392人	600人/年	▲	



No.	施策・取組	成果指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
		取組指標					
11	県庁情報システム最適化の推進	—	—	—	—	—	知事直轄組織
		情報システム開発・運用等に係る案件審査の実施率	(2016年度) 100%	100%	100%	◎	
12	申請・届出等手続のオンライン化の推進	県民等による電子申請システム利用件数	(2016年度) 46,542件	104,306件	70,000件	◎	知事直轄組織
		オンラインで利用可能な手続数	(2016年度) 200件	982件	当初:400件 R1見直し:800件 R2見直し:960件	○	
14	県行政の効率化・高価値化の推進	ICTを活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	累計45件(年16件)	(2018~2021年度) 累計20件以上	◎	知事直轄組織
		ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施数	(2016年度) 5件/年	9件/年	10件/年	○	
15	統計データのオープンデータ化の推進	「統計センターしずおか」のアクセス件数	(2016年度) 878千件/年	736千件/年	1,000千件/年	▲	知事直轄組織
		統計センターしずおかに新規に掲載する統計データの二次利用可能な形式での登録率	(2016年度) 90%	100%	100%	◎	
17	静岡県地理情報システムの利活用促進	(1)各部署におけるGISを活用した業務改善の数 (2)公開版GISのアクセス数(月平均)	(1)(2017年度)累計4件 (2)(2017年度)月平均58.8千件	(1)累計23件 (2)55.4千件	(1)累計10件 (2)月平均100千件/年	▲	交通基盤部
		(1)庁内版GISの地図コンテンツ数 (2)公開版GISの地図コンテンツ数	(1)(2017年度)累計39件 (2)(2017年度)累計29件	(1)59件 (2)68件	(1)累計50件 (2)累計35件	◎	

## 2 命を守る安全な地域づくり

18	全国瞬時警報システム(Jアラート)の新型受信機への更新	Jアラートによる迅速かつ確実な情報伝達の実施	(2017年度) 35市町	35市町	35市町	◎	危機管理部
		新型受信機への更新を行った市町	(2017年度) 0市町	35市町	35市町	◎	
20	静岡県防災情報システムの整備	県と市町のテレビ会議の実施	(2017年度) 0回/年	12回	1回以上/年	◎	危機管理部
		市町や防災関係機関との映像情報の共有化	(2016年度) 0機関	50機関	50機関	◎	
23	災害情報見える化システム構築	システムを活用したISUT連携訓練の実施回数	(2019年度) 0回/年	0回	2回/年	▲	危機管理部
		—	—	—	—	—	

## 3 安心して暮らせる医療・福祉の充実

28	科学的知見に基づく健康施策の推進 ①医療ビッグデータの分析・活用	—	—	—	—	—	健康福祉部
		分析を行った県内の医療関係データ数	(2017年度) 67.7万人分	(2020年度) 70.8万人分	90万人分	▲	

No.	施策・取組	成果指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
		取組指標					
35	若年層に重点を置いた自殺対策の推進	自殺による死亡者数	(2016年) 602人	(2019年) 564人	500人未満	▲	健康福祉部
		—	—	—	—	—	
38	医療連携カルテ閲覧システム	ユーザー登録数（医師・歯科医師、薬剤師、看護師）	(2017年度) 194人	201人	300人	▲	がんセンター局
		閲覧運用対象者数	(2017年度) 157人	361人	300人	◎	
<b>4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成</b>							
40	学力向上や教育課題の解消に向けたICT教育	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	(2018年度) 64.9%	(2019年度) 64.8%	当初:85% R2見直し:75%	○	教育委員会
		日常的に授業でICTを活用した学校の割合	(2016年度) 62.7%	(2020年度) 94.1%	80%	◎	
42	情報モラルの育成	情報モラル等を指導できる教員の割合	(2018年度) 77.6%	(2020年度) 81.8%	85%	○	教育委員会
		情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2016年度) 99.7%	(2020年度) 99.4%	100%	○	
<b>5 誰もが活躍できる社会の実現</b>							
44	ICTエキスパートの派遣	—	—	—	—	—	知事直轄組織
		ICTエキスパートを派遣した回数	(2016年度) 26回/年	37回/年	30回/年	◎	
46	技術専門学校における情報産業分野の人材育成	沼津技術専門学校情報技術科修了生の情報産業分野への就職率	(2016年度) 100%	100%	100%	◎	経済産業部
		沼津技術専門学校情報技術科の定員充足率	(2016年度) 100%	85%	100%	○	
48	RFIDを利用した蔵書管理の推進	利用者アンケートの満足度	(2016年度) 78.6%	(2020年度) 85.1%	85%	○	教育委員会
		RFIDで管理できる蔵書数	(2016年度) 累計0冊	(2020年度) 0冊	累計800千冊	▲	
49	Webアクセシビリティ確保のための環境整備等	利用者アンケートの満足度	(2016年度) 89.9%	(2020年度) 83.2%	95%	▲	教育委員会
		県立図書館Webサイトのアクセス件数	(2016年度) 16,843千件/年	(2020年度) 21,752千件/年	当初: 17,000千件/年 R1見直し: 19,000千件/年	○	
<b>6 富をつくる産業の展開</b>							
56	先端技術を取り入れた農食健康連携ビジネスの促進	AOIプロジェクト事業化件数	—	累計21件	累計22件	○	経済産業部
		AOIフォーラム参画会員数	(2017年度まで) 累計118会員	累計241会員	200会員	◎	
66	3次元点群データの利活用促進（仮称）Virtual Shizuoka構想	静岡県の点群データを活用して開発されたサービス（システム）数	(2017年度) 累計0件	累計3件	累計5件	○	交通基盤部
		—	—	—	—	—	
67	建設現場におけるICT活用推進（R1新規）	ICTを導入した建設企業数（県発注工事受注企業）	(2016年度) 累計12社	累計179社	(2021年度) 累計100社	◎	交通基盤部
		—	—	—	—	—	

No.	施策・取組	成果指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
		取組指標					
<b>7 多彩なライフスタイルの提案</b>							
68	移住・定住の促進に係る情報発信	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2014~2016年度) 累計1,276人	(2020年度) 1,398人/年	当初: 累計3,200人 R2見直し: 1,450人/年	○	くらし・環境部
		ホームページアクセス件数	(2016年度) 507千件/年	(2020年度) 978千件/年	当初: 570千件/年 R1見直し: 900千件/年	○	
<b>8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信</b>							
74	県ホームページの改善	アクセシビリティ試験対象ページのJ I S基準達成率	(2016年度) 100%	100%	100%	◎	知事直轄組織
		アクセシビリティ試験を実施するページ数	(2016年度) 90頁	90頁	100頁	○	
<b>9 世界の人々との交流の拡大</b>							
76	外国人が無料で利用できるWi-Fi整備の促進	Wi-Fi環境が整備される観光地域づくり整備計画数	(2016年度) 0か所	(2020年度) 5か所	(2018~2021年度) 累計50か所	▲	スポーツ・文化観光部
		—	—	—	—	—	

※2021年目標値の見直しが行われた場合は、その都度修正する。

# 静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略 2018）・官民データ活用推進計画の概要

計画の位置付け	
計画の根拠	静岡県高度情報化推進規程第3条、静岡県総合計画の分野別個別計画 「官民データ活用推進基本法」第9条に定める都道府県官民データ活用推進計画
計画期間	4年間：2018年度～2021年度

### ICTの現状と動向

**《ICT利活用の効果》**

- 暮らしの演出（生活の利便性向上）
- 安全安心の確保（生活の安全性向上）
- 価値の創出（産業等の振興・活性化）
- 効率・最適化の追求（行政や企業等の生産性向上）

**《未来のICT社会》**

- 誰もがいつでもどこでも情報にアクセスしデータ通信ができる社会
- データがICT利活用の根幹となり経済を牽引し主導する社会
- 官民データが広く公開され活発に流通され自由に活用できる社会
- デジタル形式で情報の作成・処理・送受信が行われる社会
- 国や地域・業種の境界を越えたICT利活用が進む社会
- 新たな価値が生み出されソリューションが図られる社会
- 暮らしや経済活動が効率よく最適化される社会

### ICT/データ利活用に係る課題

**《新世代のICTへの対応》**

- ・通信環境の整備
- ・新世代のICTの有効利活用
- ・データ大流通時代の到来
- ・民産学官連携とICT人材育成

**《社会的課題への対応》**

- ・人口減少の進行、若い世代の県外流出
- ・少子高齢化の進行、一人暮らし高齢者の増加
- ・疾病予防や運動、食事など健康志向の高まり
- ・ICT利活用が全世代に普及
- ・南海トラフ巨大地震、火山災害、風水害への備え
- ・インフラの老朽化、限界集落・荒廃地等の増加
- ・消費者の高品質志向、産業分野での競争激化
- ・社会全体での節約志向、省資源・省エネ
- ・働き方改革の進展、地方移住希望者の増加
- ・外国人観光客の増加、テロ等の危険性増大

### 計画の基本方針

**基本理念**

**人とICT/データが織り成す超スマート社会の実現**  
～ICT及びデータの利活用により、富を生み、士(人)を育み、豊かで快適な地域社会を創る～

県総合計画の政策実現への貢献	基本戦略	計画推進の視点
<p>ICT/データ利活用による</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○安全・安心な地域づくり</li> <li>○未来を担う有徳の人づくり</li> <li>○豊かな暮らしの実現</li> <li>○魅力の発信と交流の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新世代のICT(IoT、AI等)への対応</li> <li>○デジタルデータの流通・利活用の促進</li> <li>○オープンイノベーションの促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民産学官連携、住民参加の促進</li> <li>○教育、人材活用、人材育成・養成の推進</li> <li>○セキュリティの重視</li> </ul>

### 基本施策(各政策分野に共通の5本柱)

<p style="text-align: center;"><b>2 データ通信基盤等の整備促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○誰もがいつでもどこでもICTを利活用し、情報にアクセスできるデータ通信の基盤や拠点施設等の整備促進</li> <li>○新世代のICTの普及を見据えた通信基盤の整備促進</li> <li>○ICT/データ利活用を業務とする事業所等の誘致</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>3 データの循環・流通の促進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○オープンデータの取組の推進、利活用促進</li> <li>○オープンデータやソフトウェアを登録・公開する基盤等の整備</li> <li>○IoT・ビッグデータ・AIによりデータの循環を活発にする仕組みの実用化促進</li> <li>○データ形式等の標準化、相互運用性の確保</li> </ul>
<p style="text-align: center;"><b>4 ICT/データに係る教育・人材活用</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ICTの実装・プログラミング・データ分析などに携わる有識者等の活用</li> <li>○ICT教育やデータサイエンス教育の推進</li> <li>○セキュリティ対策やリテラシー向上を図る教育の推進</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>5 デジタル県庁・デジタル行政の推進</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○サテライトオフィス、テレワークによる働き方改革の推進</li> <li>○IoTやAI等の導入による行政事務の見直しや生産性の向上</li> <li>○電子申請システム等のオンライン化による行政手続の効率化</li> </ul>

**1 新世代ICT等の実装・利活用の促進**

- スマートデバイス等の利活用・普及促進
- IoT・AI等の利活用促進
- 新たなICTの実装等に向けた実証実験の実施
- 民産学官連携の機会と場の提供
- ビジネスマッチングやソフトウェア等の開発の促進

### 新たな利活用に向けて（ICT種別ごとの利活用方策 ～概ね10年を視野に～）

○実用化・利活用の意義及び効果・成果  
○県行政における施策への導入・応用の可能性（例）

スマートデバイス	IoT	超高速ブロードバンド	ビッグデータ	クラウドコンピューティング	ブロックチェーン	AI	音声等認識技術	マイナンバーカード	AR・VR	オープンデータ
----------	-----	------------	--------	---------------	----------	----	---------	-----------	-------	---------

### 政策分野別施策（県総合計画で掲げる政策体系別に施策を整理）

デジタル行政の推進	命を守る安全な地域づくり	安心して暮らせる医療・福祉の充実	子どもが健やかに学び育つ社会の形成	誰もが活躍できる社会の実現	富をつくる産業の展開	多彩なライフスタイルの提案	"ふじのくに"の魅力の向上と発信	世界の人々との交流の拡大
-----------	--------------	------------------	-------------------	---------------	------------	---------------	------------------	--------------